

♣グリーン電力出資金出資者の皆様
♣グリーンコープでんき利用者

グリーンコープでんき通信 VOL.52



2022年4月25日発行
一般社団法人グリーンコープでんき

～「水俣・熊本みらい基金」特別企画のご案内～

緒方正人さん・斎藤幸平さんによる講演&トークショー

…6月11日(土)10時～12時 オンライン開催…

- ★2019年に設立した「水俣・熊本みらい基金」は、水俣薄原太陽光発電所(定格出力1814.4kW/低圧25区画)とグリーン未来ソーラー(374kW/低圧10カ所)の売電収益の一部を原資(初年度は約300万円)として、2019年度は19団体へ助成を行いました。その後は九州電力の出力抑制で売電収益が大きく減少しましたが、2020年度に生活クラブ生協が理事として加入され、会費を拠出いただいたことで原資を維持できています。2021年度は、コロナ禍での活動が制限された中ですが、継続が12団体、新規が2団体、それぞれに助成金をお届けしました。
- ★この基金のもう一つの大事な取り組みとして、水俣病患者でありながら患者認定申請・補償訴訟運動から退き、水俣病に対する人間としての責任を自らに問いかけていくという、一人での闘い・生き方をされてきた緒方正人さん(「基金」助成委員会運営委員)を講師に講演会を企画することでした。コロナ禍で2回企画を見送ってきましたが、今年度、オンラインで開催する方向ですめています。
- ★今回の企画には、講師として『人新世の資本論』の著者である斎藤幸平さんをお招きすることになっています。講演と共に緒方さんとのトークを繰り広げていただきます。水俣病問題は、特殊なことではなく、普遍的な問題、それは私たちが喫緊に取り組みしなければならない気候危機ともつながっている、そういう観点から話の展開になると思われます。

★★★ オンライン講演会は、Zoomウェビナーでの開催となります ★★★
開催にあたっての「URL・ID・パスワード」については、5月連休明けに「グリーンコープでんき」(<https://greencoopdenki.jp>)のホームページで案内させていただきます。

皆さま、ぜひオンラインでご参加ください。

自然エネルギーの光を集めていのちの大切さを未来へつなごう
水俣・熊本みらい基金



【6・11講演会の流れ】

10:00～10:05 代表理事挨拶
10:05～10:35 斎藤幸平さん講演
10:35～11:05 緒方正人さん講演
11:05～12:00 トークショー

◇ファシリテーター:佐々木寛さん(基金理事)



～「水俣・熊本みらい基金」助成対象事業～

- ❖ 水俣病事件が問いかけることを後世や世界に伝えていく事業や活動
- ❖ 熊本地震の被災地復興事業や活動
- ❖ 水俣薄原太陽光発電所の周辺地域における環境保全事業
- ❖ 水俣と福島に通底する社会問題・政治問題を解明する研究活動
- ❖ 水俣・熊本と福島や他の地域を繋ぐ交流活動や人材育成活動
- ❖ 熊本の自然エネルギーを推進する事業
- ❖ 熊本の地域資源を活かし、地域住民の暮らしを豊かにする事に資する事業
- ❖ その他、この基金の目的を達成するために必要な事業

2022年2月12日開催～2021年度グリーンコープでんきセミナー「原発フリーとカーボンニュートラルをめざすためのアクション」～

今、私たちは気候変動にどう立ち向かうのか ～人類の未来がかかる2030年～

◆講師 平田 仁子さん(一般社団法人Climate Integrate 代表理事)

2018年度から「グリーンコープでんき」の利用拡大を目的に、世界的なエネルギー事情や原発の問題をテーマに学習を積み重ねてきました。4年目となる2021年度は地球が危機的状況にある世界的な気候変動の実態と、私たちがどう取り組めばいいのか、その向かい方などについて学びました。

講演要旨を紹介します。

気候変動はどう受け止められているのか

気候変動に関して皆さんがどう受け止めているか。多くの方が、「今始まったことではなく、問題解決にどれほどの緊急性があるのだろうか」「国や企業に責任がある、自分の責任とは思っていない」「身近な省エネくらいならできているが、それ以上に何をしたいのか、わからない」などと思っているようだ。これが現実ではないかと思う。

2020年10月に政府によるカーボンニュートラル宣言があって、企業の認識はカーボンニュートラルが当たり前になってきた。多くの自治体もゼロカーボンシティ宣言をしている。また、グレッタ・トゥンベリーさんに刺激され、若い世代の関心も高まってきているが、真剣に気候変動に向かうには、とてつもない転換を要するという点に関しては、何となく…という意識の人たちが多い。これでは人類の危機は免れられない。

世界的な気候変動の実情と対策について

世界的に増えてきているCO₂排出量について、昨年のCOP26(第26回国連気候変動枠組条約締約国会議)で次のような決定がされた。「気候変動対策として1.5℃の気温上昇を設定し、2030年までの削減目標見直しを各国へ要請する」。日本もこれに沿って行動することが求められ、2050年にはCO₂ゼロに向かう、となっている。これに取り組まないという選択肢はないということだ。

COP26の決定で大事なことがもう一つある。化石燃料補助をやめるとのこと。いろいろな国がまだ化石燃料の採掘などに補助金を出している。それはもちろんばかげたことだから止めよう。

1.5℃気温上昇を抑制するために化石燃料の利用を減らすとすると、どれくらい削減が必要なのか。一番目が石炭。2030年までに8割減らさなくてはならない。つまり2030年には世界中の石炭利用を今の1/5に減らす必要がある。石炭は発電にも製鉄にも使われている。途上国での使用を含め、全ての用途による石炭が対象となつての8割減ということになる。IPCC(気候変動に関する世界政府間パネル)のシナリオでは石油やガスの削減の幅はかなりあるが、石炭だけは幅がない。特に先進国の発電に関する石炭火力での利用は2030年までにゼロ、CO₂排出をゼロにしようというのが共通認識になっている。

日本の取り組みはどう見られている？

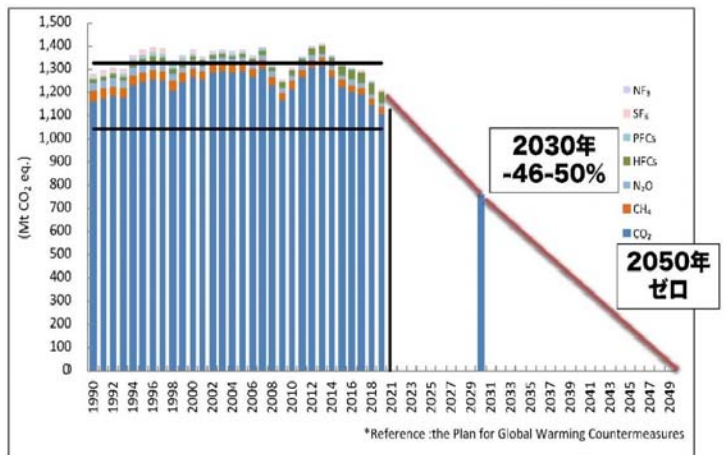
日本が世界からどう見られているのか。COP26のタイミングで海外の環境団体のシンクタンクが出したランキングで、気候政策においてどれくらい頑張っているかの評価ではかなり下方で65か国中45位。頑張っている国とは思われていない。

特に、石炭火力削減に関する世界的評価は、先進国OECDとEUを合わせた43か国中最下位。これは2015年からずっと続いている。石炭火力をいつ止めるとも決めていないどころか、新しく建設さえしようとしており、完全に逆行している。

温室効果ガスの排出量に関して、2030年は46%削減を構想している。興味深いのはリーマンショック(2008年)のタイミングで大きく減り、その後回復したものの、原発事故で化石燃料に依存せざるを得ない状況がしばらく続いたことによって2013年排出量が一番多くなっている。しかし、その後、コロナの影響もあってだろうが、2013年度と比べると18%以上減少している。その頃がどういった状況であったかと言うと、今はいくつかの原発は再稼働しているが、事故後は全く稼働していなかった。その頃の私たちの関心は原発へ向き、温暖化議論がしばらく下火になっていて、気候変動に関する政策も進まなかった。

その後、エネルギー問題とか、それに関するコスト問題に意識が高まっていき、再生可能エネルギーの普及が進んだ。そうした動きは数字に表れているのではないかと考える。この流れで行くと、2030年に向けて、日本はもっと高い削減目標を提示できると思っいるし、そうしなければいけないと思う。

◆日本の温室効果ガス排出削減目標◆



石炭火力をやめようとしないう日本

石炭利用を急いで止めなければいけないというのが世界の喫緊の課題。日本がそこに真っ向から逆行してきていることになる。次ページのグラフは日本がこれまで建設して増やしてきた石炭火力の設備数だ。

◆最大の排出量は石炭火力。しかし設備は増加し続けてきた◆



日本全国には大小167の石炭火力発電所があり、未だに新しい建設も進んでいる。福島原発事故の後、50基の新規計画が生まれた。その中で17基が建設中止(うち3基は自然消滅)になったが、残りは動いているか、建設中。結局増えたということになる。

政府が発表した第6次エネルギー基本計画で、今後再生可能エネルギーを増やしガスや石炭を減らす、となっているが、石炭は19%でゼロではない。2030年に向けて日本が石炭を使うという目標を立てていること自体、「1.5℃」はそっちのけという姿勢だということが分かる。しかもできもしないであろう原発の割合を20~22%としている。これを何でカバーするのかという化石燃料で補うのではないのか。つまり気候変動対策へのやる気は見られないと思える。

水素・アンモニア混焼で石炭火力の延命策

エネルギー基本計画の中に「水素・アンモニア1%」とある。これが次なる問題だ。

今、石炭火力にアンモニア・水素を混焼させる事業が始まっている。2030年までにアンモニアや水素を2割まで混焼するとされているが、それでも4%のCO₂削減にしかならないと言われている。また、排出されたCO₂は回収して地中に埋めるとされているが、地震国の日本ではそのような場所はない。ましてやこの技術そのものが世界でもほとんど進んでいない。それなのに今、長崎の石炭火力で水素を燃やして発電する技術設備(CCUS=Carbon dioxide Capture Utilization and Storage=CO₂回収・有効利用・貯留)を導入しての実証実験「GENESIS松島プロジェクト」が進められようとしており、そこに多額の補助金が投じられるという。本来であれば、廃止対象となるべき老朽石炭火力が延命されることになり、なおかつGENESIS松島が成功すれば、同様の石炭火力の延命につながることは間違いない。

混焼させる水素やアンモニアについて、水素はオーストラリアから運んでくるようだし、アンモニアは外国で生成し船で日本に運ぶことになっているようだ。

IAE(エネルギー総合工学研究所)のシナリオでは、化石燃料を掘る事業は今すぐ止めようとなっているのに、ゼロエミ[※]火力とか、CO₂フリー火力とか、カーボンフリーとかいう名の下で進められている。これが現政権のクリーンエネルギー戦略で、ここへの投資が倍増されようとしているということになる。これが日本の実態で、化石賞の対象となった所以だ。

※ゼロエミッションの略。廃棄物を「エミッション=排出」しないということ。

これからの選択肢~解決は私たちの手に~

気候変動対策として、私たちはどうすればいいのか。4つの基本的考え方(未来への目標設定)。

- ① **科学に基づくこと。1.5℃目標の達成に必要な水準とのギャップを埋める。グリーンウォッシュ[※]に惑わされないこと。**
※一見、環境に配慮しているように見せかけて、実態はそうではなく、誤解を与えるようなこと。
- ② **腹をくって化石燃料からの脱却を図ること。**
- ③ **弱い立場にある人への支援と一体的に進めること。**
- ④ **参加・対話・包摂を育み、選びたい未来を実現すること。**

そのためには、再エネを自前で、しかも地域で主体性をもって作る。これがとても重要なことだ。自治体でも脱炭素のロードマップを作っているところも多くあるので、その地域で一体となって進めていくということもできるのではないのか。

気候変動とか省エネとかは、目新しいことはないが、いかに多くの人を巻き込んでやるかがカギとなる。省エネについては一昔前のように目標達成のための我慢はやめよう。冬は暖かく、夏は涼しくありたい、そのために使うエネルギーを再エネにする。石炭・石油・原発の電気は使わない。そうするとCO₂排出はゼロになる。それでも再エネ100%にできない事情があったり、石炭火力のニーズはなくなるだろう。そういった場合にグリーンコープのような、裾野が広くて市民とつながっているような主体というのはいくく重要。この気候変動やエネルギー問題とか考えていると、エネルギーの問題の中に地域の問題が包摂されていることに気づく。これから地域で取りくんでいくなど、ある意味もう一段のアクターになっていったらすごい変革が作れると思う。そんな一人ひとりに皆さんがなっていくっていただけたらと思う。

学びと共有ということでは、皆知っているからあまり考えなくなってしまう問題にしてしまわないで、改めて危機感を持ってほしい。今必要と思えるところに目標を設定し行動すること。それは自ら取り組むということではなく、どこかを支援する、仲間を支援する、NGOを支援する、地域の何かを支援する、自分たちができないことは要請する、そして今まで繋がってなかったところと連携するなどいろいろある。

脱炭素の地域作りの広がりに向けて

皆さんは事業とつながっているので、良い仕事と良い雇用を地域で作っていくコアになっていただきたい。それが地元の化石燃料に関連する産業からの移行の受け皿になるとすごくいいと思う。

例えばある地域でのこと。古い石炭火力があり、そこで何百人か働いているので止められない。一方、風力発電計画があるが洋上なので反対している。地域でソーラー支援やっている人たちもいる。これらがバラバラで動いている。これから地域でどうやって雇用を生み出し、自然エネルギーを受け入れていくかが課題。だが横の繋がりが無いために進めない。こうした地域では地域としての対話が必要。地域の労働組合、地域で働いている人、そして企業、自治体、コミュニティが一緒になって産業構造を転換していくことが大事。つまり地域が変わるための対話をしていく。そこに地域資源を活かしていくという構想も生まれるということになる。

《了》

■グリーンコープでんき

- ・3月にグリーンコープでんきを供給した契約件数は、GC事業所、組合員契約件数、GC商品のお取引先も含め下表のとおりです。

生協名	GC事業所 契約件数	組合員 契約件数	契約容量 (kW)
しがまる生協	1	0	4
GC生協おおさか	8	62	295
GC生協ひょうご	8	35	177
GC生協とっとり	2	46	216
GC生協(島根)	1	96	409
GC生協おかやま	6	172	726
GC生協ひろしま	9	197	890
GCやまぐち生協	5	493	2,097
GC生協ふくおか	102	2,021	9,112
GC生協さが	17	120	702
GC生協(長崎)	11	235	1,188
GC生協くまもと	39	563	2,986
GC生協おおいた	15	314	1,366
GC生協みやざき	2	159	583
GCかごしま生協	12	214	959
単協計	237	4,727	21,706
(一社)グリーンコープでんき(低圧)	66		515
(一社)グリーンコープでんき(高圧)	66		5,061
総合計	369	4,727	27,282

【関西電力エリア】

- ・ながわ小水力発電所……………94.7%
- ・家庭用太陽光発電……………3.3%
- ・敦賀グリーンパワー
(燃料:バイオマス)……………2.0%

【中国電力エリア】

- ・敦賀グリーンパワー
(燃料:バイオマス)……………96.1%
- ・家庭用太陽光発電……………3.9%

【九州電力エリア】

- ・敦賀グリーンパワー
(燃料:バイオマス)……………94.7%
- ・家庭用太陽光発電……………2.2%
- ・三峰川第一・第二発電所……………1.4%
- ・杖立温泉熱バイナリー……………1.3%
- ・馬洗瀬小水力発電所……………0.4%

※グリーンコープでんきは、電源となっている発電所をすべて特定しています。

※グリーンコープでんきの電源には、原発由来の電気は一切含まれていません。

「グリーンコープでんき託送料金訴訟」 第7回口頭弁論・報告集会のご案内

【日時】 2022年5月16日(月)午後4時～

※開廷時間がいつもと違います。ご注意ください！

【場所】 福岡地方裁判所 101号法廷

※コロナ禍で傍聴席は最大40名程度と制限されています。傍聴者多数の場合、先着順もしくは抽選となることがあります。予めご了承ください。

【報告集会】今回も法廷終了後、弁護士会館で報告集会を開催予定です。なお、会場は当日ご案内することになります。

■市民発電所

(一社)グリーンコープでんきの各発電所の2022年2月・3月の実績です。

《発電・売電実績》

- ・発電量は前年実績比 108.3%でした。
- ・売電額は前年実績比 108.7%でした。

《出力制御について》

出力制御指示による売電損失額(PR値から想定)

- ・神在太陽光発電所…557,036円
- ・深年太陽光発電所…837,950円
- ・グリーン未来ソーラー… 3,662円

<2022年2月～2022年3月発電量実績>

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)	出力制御損失(円)
神在太陽光発電所	1,057	202,650	8,106,000	557,036
平池水上太陽光発電所	1,260	259,472	9,340,991	—
深年太陽光発電所	1,550	311,682	11,220,543	837,950
若宮物流センター	47	8,437	303,735	—
広島物流センター	47	8,365	301,163	—
やまぐち西部地域本部	54	8,678	277,710	—
グリーン未来ソーラー(10箇所)	244	68,270	1,433,670	3,662
合計	4,259	867,554	30,983,812	1,398,648

■グリーン電力出資金

- ・皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込んでいただいた額)は、9億8千953万円になっています。

- ・出資目標額(積立目標額)は、22年3月29日現在で10億9千887万円になっています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
しがまる生協			
GC生協おおさか	196	221	16,590,000
GC生協ひょうご	85	99	7,646,000
GC生協とっとり	127	139	10,620,000
GC生協(島根)	231	243	10,980,000
GC生協おかやま	141	156	13,490,000
GC生協ひろしま	661	802	84,007,000
GCやまぐち生協	546	631	41,060,000
GC生協ふくおか	5,213	6,079	517,872,000
GC生協さが	308	351	44,005,000
GC生協(長崎)	558	621	56,479,000
GC生協くまもと	1,437	1,650	123,674,000
GC生協おおいた	756	845	68,568,000
GC生協みやざき	274	311	26,065,000
GCかごしま生協	701	809	80,111,000
合計	11,234	12,957	1,101,167,000

- ・グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費に充てられています。

- ・2022年1月末支出総額は8億4,881万円で、残高は1億4,072万円となっています。市民発電所の建設は継続して調査や検討をすすめています。

これまで出資いただいた金額	989,533,500
これまで支出した事業と金額	848,810,221
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、グリーン未来ソーラー発電所、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、杖立温泉熱バイナリー発電所、ながわ小水力発電所、霧島太陽光発電所、熊本菊池太陽光発電所	
グリーン電力出資金の残高	140,723,279